

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻 澤 英 隆  
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 060-0000)  
電話 (011) 721-4578

## 財務相、走行距離税検討せず 負担、産業政策にリンク

片山さつき財務相は、いわゆる「走行距離課税」について「政府として具体的に検討していない」と参議院予算委員会で答弁した。

11月12日、国民民主党の橋本賀津也幹事長からの質問に答えた。片山財務相は「車は走るためにあり、走行距離に課税するのはあんまりだ」との声を本音に伺っている」とも語った。

走行距離課税は2018年末の税制改正議論で浮上。世論や自動車業界の反発や課税技術の難しさなどもあり、税制改正大綱に盛り込まれることはなかったが、税制改正に強い影響力を持つ自民党の宮沢洋一参院議員は22年、本紙の取材に「燃料課税から走行距離課税に近い形に移行する可能性はあるだろう。40年代に

向けてGPS(全地球測位システム)搭載車が普及していくことが見込まれるため、それを活用した走行課税ができるのではないかと語っていた。業界は「特に地方在住者や物流事業者など移動距離が多い方々の税負担が増え、電動車の普及にブレーキをかける。移動のたびに課税される税制は到底、理解を得られない」(日本自動車工業会)と、断固反対の立場だ。

片山財務相はさらに、9種類9兆円の自動車関連諸税について「経緯の積み重ねがある」としつつ「反省を含め、取れるところから取った部分をなくはない」と振り返り「自国の基幹産業があつてなんぼだ。財政当局といっても、角を矯(た)めて牛を殺してはいけない」と続けた。

今後の税負担のあり方について、片山財務相は「環境負荷に応じて調整する時にどういった戦略をとるかは、我が国がどういう車を強みとし、どう勝ちにいくかという産業政策にリンクする。なかなか話をまとめるのが難しい」と心境を明かした。

5年の会場で、ナンバープレートと壁一面に展示したブースがある「写真。全国自動車標板協議会の「ナンバープレート展」だ。全国版と地方版の図柄ナンバープレートに加え、特別仕様ナンバープレートも展示された。2025年7月から新たに追加された「十勝」「日光」「江戸川」「安曇野」「南信州」を含めた全国73地域の地方版図柄入りのデザイン

## ジャパンモビリティショーで 全国のナンバー一堂に展示

が紹介されている。大阪・関西万博と27年国際園芸博覧会の特別仕様デザインも展示。ナンバープレートの役割や要件、社会的機能などについても解説された。



## 北海道内の踏切事故は 冬期に集中する傾向があります！

北海道における踏切事故は、冬期に多発する傾向があり、過去5年間の踏切事故21件中、13件(62%)が冬期間(12月～3月)に発生しています。踏切手前での一旦停止を確実に励行するとともに、路面状況に応じた自動車の安全運転が求められています。

### 冬の踏切は ここに注意!!!

たとえば…こんな場面

- ツルツル路面で  
踏切手前で止まれない
- 先詰まりで  
踏切内に閉じ込められた
- 先詰まりをしているときは  
踏切内に入らない
- スリップして  
踏切内から動けない

迷わず非常ボタンを押して!!

Emergency button 非常ボタン

踏切事故を防ぐための  
4つの注意はここ

北海道運輸局・北海道・北海道警察・JR北海道・JR貨物・バス協会  
ハイヤー協会・トラック協会・自家用自動車協会・道内いさりび鉄道

## 飲酒運転を発見したら、 警察に通報しましょう！

北海道警察ホームページの飲酒運転情報専用メールボックス「飲酒運転ゼロボックス」を活用してください。



年末年始に向けて飲酒の機会が多くなるとありますが、「お酒を飲んだら、絶対に運転しない」。飲酒運転は、自分の人生だけでなく、多くの方々の人生を崩壊させます。「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」という規範意識を持ち二日酔い運転を含め、飲酒運転は絶対にやめましょう。

飲酒運転は、悪質で重大な犯罪です!!

乗るなら飲むな!

▽お問い合わせ  
北海道交通安全推進委員会  
電話 (011) 221-6666  
(<https://www.slowly.or.jp>)

## 「ドライビング・ヘルス」の 実証風景



警察庁によると、75歳以上の高齢運転者による死亡事故は増加傾向にあり、車両単独事故は75歳未満の約2.5倍になるといいます。認知や判断機能の衰えも理由の一つで、取り締まりの強化では事故を防ぎにくい。国も高齢者の自主的な免許返納を促したり、75歳以上で一定の違反歴がある運転者に「運転技能検査」を義務付けるなど、運転能力を判定する実証を開始しました。

## トヨタ 運転能力を判定 「ドライビング・ヘルス」を一部販社で実証開始

トヨタ自動車は、運転能力シミュレーター「ドライビング・ヘルス」を用いた実証を一部の系列販売会社で始めた。名古屋大学と共同開発したもので「操作力」「リスク判断」「認知」「視野」の4項目で運転者の状態を判定し、運転能力を総合的に評価する。高齢ドライバーの事故が社会問題となる中、将来的な商品化をめざす。実証で集めたデータはシミュレーターの改良に活用していく。商品化の際はまず、自動車販売会社向けに売り出す考えだ。

全国12社の販社が協力し、店舗内や地域イベントなどで実証を始めていく。運転能力の判定後は、運転上の弱点を補うトヨタ車の装備を紹介する機能も搭載している。実証で集めたデータはシミュレーターの改良に活用していく。商品化の際はまず、自動車販売会社向けに売り出す考えだ。



北海道運輸局は10月24日、車輪脱落事故防止のための街頭点検を札幌トラックステーション駐車場で実施した。脱輪事故の危険性が高まる冬タイヤへの交換時期に合わせて実施したもので、駐車中の大型トラック11台のホイール・ナットを確認。今回の検査で緩みはなかった。

2025年10月26日2月を「車輪脱落事故防止キャンペーン」期間とし、啓発活動を強化している。街頭点検は、北海道トラック協会、自動車技術総合機構北海道検査部と連携して実施した。トラック運転手に車輪脱落事故についての周知、啓発を行ったほか、ホイール・ナットに緩みがないかをトルクレンチや点検ハンマーを使用して点検した。写真。

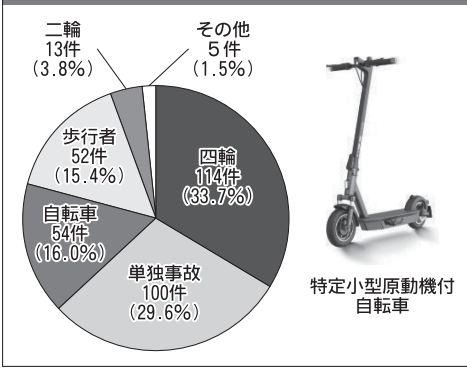
車輪脱落事故は、季節のタイヤ交換時期以降に発生する傾向が強くなる。同局では「正しい作業と定期的な点検により未然に防ぐことが可能」と呼び掛けている。

## 車輪脱落事故 防止へ街頭検査

北海道運輸局



相手方当事者別特定小型原動機付自転車  
関連交通事故件数（2024年中）



連載「白書を読む」③警察白書  
小型モビリティ利用者 低い法令順守意識

2025年版「警察白書」によると、24年に発生した電動キックボードなどの特定小型原動機付自転車に関連する事故のうち、約15%が飲酒運転だった。自転車や一般原動機付自転車（原付）と比べると割合は非常に高い。終電後に電動キックボードで帰宅する人などが多かったとみられる。小型モビリティは手軽に移動できることが特徴の一つだが、法令順守意識が低い利用者が少なくない。改めて交通ルールの周知徹底が求められそうだ。

24年の交通事故の発生件数は23年比5・5%減の29万8955件だった。死者数は同0・6%減の2663人と前年とほぼ同水準だった。人口10万人当たりの死者数を状態別で見ると「歩行中」「自動車乗車中」の割合が多い。自動車の死亡事故の内容では「正面衝突」が最も多かった。直近5年間の死亡事故の発生時間帯としては「17〜19時台」が最多で、特に10〜12月は単月で200件前後の死亡事故が毎年発生している。

15歳以下の子どもの死亡事故は減少傾向にある。昨年は40人で、人口10万人当たりの死者数も過去10年間で最も低かった。事故時の状態としては「自転車乗用中」「歩行中」が多い。通学中に事故に遭うケースも多く、警察庁は、幼稚園や小・中学校、保護者などと連携し、各年齢に見合った交通安全教育を進める方針だ。

近年、交通違反の横行が目立つのが電動キックボードだ。電動キックボードをめぐるのは、23年7月に施行された改正道交法により、最高時速20キロメートル以下のものであれば、運転免許がなくても利用できるようになった。分単位で使用できるシェアリングサービスも都内や観光地などでの移動手段として活用が進む。

ただ、普及に伴い、事故の発生率も上がってきた。特定小型原動機付自転車の昨年の事故件数は338件。単独事故が全体の約3割を占めており、運転手が転倒するケースが最も多かった。また、事故の際、運転手が飲酒をしているケースは全体の15%となる51件に上った。警察庁は「24時間いつでも使用できる便利さもあり、飲酒後の移動手段として用いられているのが大半だ。違反だと知りながら『少しだけ』という気持ちで乗る人も多い。ルールを改めて周知していく必要がある」としている。

また、SNS（交流サイト）の発達で、意図せず犯罪に巻き込まれる人が増えている。白書によると、近年はその類型も多様化している。マッティングアプリなどを通じて知り合った異性から金をだまし取る「ロマンス詐欺」の認知件数（24年）は1万2377件、被害総額は1272億円とともに前年を大きく上回った。被害者は40〜60歳代が全体の7割以上を占めた。

また、匿名・流動型犯罪グループ（トクリュー）が犯罪の実行犯をSNS上で募集するケースも増えている。仕事内容は明かさず、「高額」「即日入金」などと謳（うた）い、人を集めている。応募者には、あらかじめ身分証明書の写真の提出を求めることで、犯行をちゅうちょした際に、個人情報等を盾に脅す手口だ。これらの犯罪の手口は巧妙化しており、白書は「極めて憂慮すべき状況にある」と警鐘を鳴らす。SNSの発達で誰もがさまざまなサイトにアクセスできる環境だからこそ、情報リテラシーの習得が不可欠だ。（連載おわり）



「ジャパンモビリティショー（JMS）2025」が10月30日から11月9日まで東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催された。会場では1〜2年後に売り出す新型車（プロトタイプ）の展示が目立った。電気自動車（EV）シフトの減速や中国勢の台頭、米中摩擦など、自動車産業の先行きは不透明感が漂う中、各社は現実路線に回帰しようだ。経営再建中の日産自動車は、26年度に発売予定の新型「エルグランド」を公開した。現行モデルが登場して15年超となるだけに、ユーザーや販売店からは長らく次期モデルの登場が期待されていた。発売は1年ほど先となるが、商品企画本部の中村智志チーフプロダクトスペシャリスト（企画責任者）はJMSの出席を通じて「お客さんに『待っていてください』というメッセージを届けた」と語った。

世界初公開となるホンダの小型SUV「ゼロアルファ」は、次世代EV「ゼロシリーズ」のエントリーモデルとして27年度に国内で発売する。同社はまた、AセグメントのEV「スーパードワン」も26年から日本を皮切りにアジアや英国に投入する計画だ。国内メーカーで唯一、脱エンジン」を宣言したホンダ。量販を狙ったエントリーモデルはEV普及の試金石となる。

スズキの「ビジョン・エースカイ」は、26年度に販売する軽乗用EVのコンセプトモデルだ。航続距離は270キロ以上。日産「サクラ」（180キロ）よりも長く、ホンダ「N」を初公開した。ラダーフレームを採用する本格オフロード車のラン

「ジャパンモビリティショー（JMS）2025」が10月30日から11月9日まで東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催された。会場では1〜2年後に売り出す新型車（プロトタイプ）の展示が目立った。電気自動車（EV）シフトの減速や中国勢の台頭、米中摩擦など、自動車産業の先行きは不透明感が漂う中、各社は現実路線に回帰しようだ。経営再建中の日産自動車は、26年度に発売予定の新型「エルグランド」を公開した。現行モデルが登場して15年超となるだけに、ユーザーや販売店からは長らく次期モデルの登場が期待されていた。発売は1年ほど先となるが、商品企画本部の中村智志チーフプロダクトスペシャリスト（企画責任者）はJMSの出席を通じて「お客さんに『待っていてください』というメッセージを届けた」と語った。



世界初公開のホンダ「ゼロアルファ」はゼロシリーズのエントリーモデル

クルシリーズ中、最も小型で低価格になる見通し。ランクルシリーズはどの車種も人気だが、手ごろな価格のため、供給力が確保できれば人気になりそう。タイから輸入する。マツダもコンセプトモデルを2車種発表する一方で、26年の販売に先駆けて主力SUV「CX-5」の新型モデルを初公開した。最新の新型車は「CX-80」など上級車種が中心だったが、日本勢の中で米関税の影響が大きいマツダにとっても、量販モデルに対する期待は高い。

電気自動車（EV）や自動運転といった先進技術を軸としたコンセプトカーは影を潜め、各社の強みやブランドイメージを具体化した出展車が目立った。今回公開されたコンセプトカーのパワートレインは多様化した。環境負荷の低減は各社共通のテーマだが、そのアプローチ手法はブランドイメージや得意な技術ともリンクするだけに、より自動車産業の実態を投影したショーに回帰したとも言えそうだ。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス  
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス  
24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士  
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 釧路 帯広 室蘭 函館 札幌

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233 FAX:011-721-0801

電話の受付時間 平日 9:00~17:15

https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1  
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号  
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



札幌

室蘭

第744号

自動運転の新会社「NTTモビリティ」設立

自動運転事業の社会実装を推進

NTT

NTTは、グループで培ってきた自動運転に関する知見や技術を集約し、自動運転事業の社会実装を推進するため「NTTモビリティ」を12月に新設すると発表した。新会社は自動車メーカーや自動運転システム開発事業者、交通事業者や自治体などと連携。2027年度までに遠隔監視システムやインフラ協調システムなど、NTTグループの強みを生かした自動運転サービス関連事業の展開を目指す。

新会社はNTTグループ各社と連携し、地域のニーズに適した自動運転サービスを提供するとともに、運行支援システムの共通化、業務プロセスの標準化・効率化を推進する。27年度までに自動運転サービスをワンストップで提供する体制を整備する。



NTTモビリティ  
はじまります。

2025年12月設立予定

地域公共交通でのドライバー不足に対応するため、乗務員業務の人工知能(AI)化を推進して遠隔監視型の自動運転レベル4(条件付き完全自動運転)にも取り組む。

「NTTグループではこれまで全国で35件を超える自動運転の実証を実施してきた。これまでの自動運転サービスの知見や技術を活用し、交通事業者や自治体などの自動運転サービスの導入や運用を包括的に支援する。

現場探信

「休みが増えたので、何をして過ごそうか迷ってしまいます」。新車ディーラーの現場で働く社員に取材すると、こんなコメントが良く返ってくる。年間休日120日まで引き上げたディーラーも増え、従業員の生活は、以前にも増してゆとり

物流のラストマイル配送 貨客混載・バイオ燃料推進へ

効率化や脱炭素化を提言

国交省

国土交通省は、営業所などの物流拠点から最終配達先までの「ラストマイル配送」について、効率化や脱炭素化に向けた提言をまとめた。過疎地域以外でも「貨客混載」を認めたり、軽トラックを用いた輸送事業者における車両の共同使用、バイオディーゼル燃料の普及などに取り組む。人手不足と輸送の多頻度化が同時進行する中、物流網を維持する狙いがある。提言内容は、次期「総合物流施策大綱」に反映する考えだ。

今年6月に設置した「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」での議論を踏まえ、提言としてまとめた。

政府は、宅配便の再配達率を12%から6%に半減させる目標を掲げているが、足元では9・5%（大手3社平均）にとどまっている。物流サービスの負担軽減と健全な物流網を長期的に維持していくことを目標に対策を進める。

札幌で夜間街頭検査を実施

北海道運輸局

北海道運輸局は、10月17日18時30分から1時間半にわたり夜間街頭検査を札幌運輸支局管内で実施した。道路交通の安全確保および環境保全を図るため、北海道運輸局、自動車技術総合機構北海道検査部、軽自動車検査協会札幌支管事務所及び札幌方面東警察署が連携して行われた。

検査車両数は172台（うち二輪車3台）。整備命令書の交付台数は1台で、主な不適箇所は車体からのタイヤの突出、窓ガラスへの着色フィルム装着、後面の禁止投下取付（赤色灯火及び白色反射器）等だった。

アンテナ

郵便に自動車はなくてはならない。言うまでもなく、集荷・配達を支えているからだ。それだけに日本郵便の運搬車両の一部使用停止処分は、国民が心配している。ところで郵便と自動車の関係は古い。郵便制度は明治4年に東京・大阪間の官営で始まり、1年後には全国に拡大する。

自動車の投入は明治41年と言われている。この経緯は日本の自動車黎明

「地産地消」による運送コストの削減、災害時の活用などについて、国の支援策を含めて検討する。

また、住宅地などでの配送を担う自動配送ロボットの普及に向け、安全性の検証や走行ルートの整理なども行う。私有地も含め、ラストマイル配送のユースケース創出を進めていく。

このほか、マンションなどに設置した宅配ボックスの高機能化や過疎地域でのドローン（無人機）配送の活用などにも取り組む方針だ

自転車の交通安全啓発サイトを開設

JAF

日本自動車連盟（JAF、坂口正芳会長）は、自転車の交通安全啓発サイト「自転車ナビ」を新たに開設した。2026年4月に自転車の交



通違反に対する取り締まりが大きく変わることから、年代を問わず自転車利用の際に気を付けるべきポイントや事故防止の対応を紹介している。

自転車ナビでは、未就学児から大人まで各ライフステージに応じた注意点などを取り上げている。自転車に関する交通ルールとマナーも分かりやすく解説した。

このほか、道路上での危険な場面を再現して交通違反や事故の防止の啓発を目的とした「実写版危険予知・回避トレーニング」の新作動画に「自転車編」を2本追加し、JAF公式サイトなどで公開した。

政府、「日本成長戦略本部」が初会合

半導体やAIなど17分野に重点

政府は、高市早苗首相を本部長とし、全閣僚で構成する「日本成長戦略本部」の初会合を開いた。人工知能(AI)や半導体、造船、コンテナ、航空・宇宙、フュージョンエネルギー（核融合）など、17分野を重点投資対象に設定した。官民による投資の促進や人材育成を促す施策を検討する。来年夏にも新たな成長戦略を策定する。

イバ

「これで完璧なプロダクトポートフォリオが完成する」と話すのは、ビー・エム・ダブリュー（BMWジャパン）のバイス・プレジデントを務めるペーター・レナート氏。独BMWはトヨタ自動車と燃料電池車（FCV）関連の共同開発を手掛けており、2028年に新世代システムを搭載したSUV「iX5ハイドロジェン」を発売予定だ。「子ども世代に今の環境を残すためにFCVは重要な役割を果たす。日本や欧州などエネルギーが枯渇している地域では特に重要だ」とする。



次世代システムは20%ほど軽量化し、小型化するため、搭載車両の選択肢が増える見通し。「29年、30年に登場し得るものは何か。協業のスイートスポットを探している」とし、より幅広い領域でトヨタとの協業検討を進めていく考えを示した。



# テスラ 寒冷地でのEV普及に本腰 道内に初の拠点

テスラの展示、試乗拠点「テスラストア」の道内1号店が11月1日、札幌市中央区の大型商業施設、サッポロファクトリーでオープンした。写真。来札したテスラジャパンの橋本理智社長は、北海道における電気自動車（EV）拡販の期待について「寒冷地は難しい」との声はあるが、なんの懸念もない」と強調。今後、道内で充電拠点や展示、試乗拠点を増やしていく考えを示した。

道内初出店となった「テスラ札幌」は、国内25番目の拠点。サッポロファクトリーの一角にセダン「モデル3」とSUV「モデルY」を展示し、試乗車も用意した。スタッフが常駐し、商業施設に来店した客にテスラ車の魅力をアピールする。立ち上がりの週末は、2週先まで試乗予約が埋まったという。

テスラ札幌の開設を皮切りに道内でも充電拠点や試乗、展示拠点を増やしていく方針だ。橋本社長は「チャージングがあるところにはストアを設けたい」としており、すでに充電拠点「テスラスーパーチャージャー」がある苫小牧市、函館市に新規出店する可能性がある。旭川市、帯広市などへの充電拠点設置も検討している。アフターサービスは外部の事業者に委託する「認定施工ショップ」で対応する。

北海道では、ウェブサイトやSNS（交流サイト）などで地域特性に合わせた情報発信活動を展開し、寒冷地特有の不安を払しょくする戦略を進める。

テスラストアの出店で、新車販売全体に占める割合が全国よりも低い道内のEV市場が広がるのか、関心



テスラ札幌の展示、試乗拠点「テスラストア」の道内1号店が11月1日、札幌市中央区の大型商業施設、サッポロファクトリーでオープンした。

が高まる。自販連の統計によると、乗用車の1〜9月道内EV販売台数は326台で、新車に占める割合が0.4%だった。全国の1.4%と比べても低い状況にある。国内メーカー系のディーラーもEV販売に力を入れ始めている。10月9日にEV専用車「bZ4X」を一部改良して発売したトヨタ系ディーラーは、試乗会などを積極的に開き、EVの認知度向上、不安感払拭に向けた動きを活性化している。日

## ひと息

低山ハイイクの携行用にカトラリーを自作している。ウルトラライトなフォークとスプーンのセットを自指して、前に白樺で手作りした経験はあるが金属素材は初めて。本当はチタンで作りたいが、加工の難しさから厚さ1ミリメートルのステンレス板を加工し鏡面制作中だ。フォークは図面通りに切り出し曲げて完成となるが、スプーンは一筋縄では出来上がらない。液体などためる部分を「つぼ」と呼ぶそうだが、この形づくりが難儀で、削除加工だけでなく、平板から膨らませる板金加工が必要だからだ。まったく板金技術を駆使する板金工には頭が下がる。

産もEV「リーフ」を全面改良し、受注を開始している。テスラ上陸を契機に、道内のEV市場が活気づく可能性もありそうだ。

## レーシングドライバー生活60年 寺田陽次郎さん 次は「運転道」を社会へ

ルマン24時間耐久レースにマツダ車で挑み続け、総合優勝の立役者となった寺田陽次郎さん（78）は今年、レーシングドライバー生活60年の節目を迎えた。「ミスタールマン」の次なる目標は、培ったスキルを「運転道」として社会に還元することだ。高齢者の重大事故が社会問題化する中、正しい運転が安全な交通社会を実現し、健康寿命を伸ばす道具にもなると考えている。寺田さんのこれまでのキャリアと、これからの目標を追った。

■ロータリーに命をかけた半生 寺田さんは1947年に神戸市で生まれた。幼少期からクルマが好きで、小学3年生のころには自宅敷地

内で自家用車を運転していたという。上京後、65年にレースデビュー。マツダとの縁は、69年のマツダオート東京（現・関東マツダ）の入社まで遡る。同じ頃、ロータリーエンジン（RE）車を初めて運転し、伸びやかな加速感の虜となった。「心のなかでバチンと何かが弾けた。これに命を掛けようと思った」。

71年、マツダのRE車は当時国内レースで無敵だった日産自動車「スカイライン」の50連勝を止める快挙を果たす。悲願を達成した寺田さん

も一度は目標を失ったものの、同年公開された映画「栄光のル・マン」と主演のステイプ・マックインに、心を奮い立たされた。「世界の

内では君が代を流すのが夢だった」。少年時代を思い出し、74年に果敢にルマンへ初出場すると、8年後の82年に悲願の24時間完走を果たす。マツダはその最高峰クラスへステップアップし、91年には日本車初の総合優勝を成し遂げた。

92年のマツダの撤退後も、寺田さんはルマンに挑戦し続け、やがてフランスと日本の架け橋の役目を担うことに。2003年には主催団体ACOの理事に就任。12年に発足した世界耐久選手権は、ルマンと並んで日本でのレースが毎年欠かさず開催されている。日仏の距離は50年前から着実に縮まったといえる。

寺田さんの今後10年の目標は、運転道を啓発することで「人間と自動車」が真に共生する社会を作ることだ。例えば、クルマは移動しながら人間の健康寿命を伸ばせる道具にな

るのではない。アクシデントを予見して備えながら運転することで、先を読む思考力が養われるのではない。左足ブレーキを使えば両足のふくらはぎの血行が良くなり、心身の活性化につながるのではない。サーキットでの経験に基づく仮説を立証することで、人々のウェルビーイング（心身の豊かさ）と安全運転に広くつなげることを目指している。

■引退せずいつまでも 富士スピードウェイ（静岡県小山町）で10月上旬に開かれた「マツダファンフェスタ2025」では、寺田さんの「レーシングドライバー60年を祝う会」も開かれ、集まった約80人が寺田さんとの交流を楽しんだ。翌日には寺田さんがドライブするルマン優勝車「787B」が快音を響かせて疾走した。

寺田さん自身は「決して引退するつもりはない。いつまでも走れる限りは走りたい」と話す。少年のような飽くなき探究心で、クルマと運転の可能性を探究し、世に問いかけていくつもりだ。

## ENEOS

### EV/PHVユーザーとガソリン車ユーザー対象に

## コスト意識の調査

ENEOS（エネオス）は、電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）ユーザー、ガソリン車ユーザーを対象に、車選びの際に重視した点や、ランニングコストの意識などについて調査した。この結果、EVとPHVユーザーの大半が「節約できている」と答えるなど、節約への自己評価が高いことが分かった。ランニングコストの把握度はガソリン車ユーザーが優勢で、EV・PHVユーザーは、思い込み節約の傾向が強いことが浮かび上がったという。

今夏にインターネット経由で調査し、800人から有効回答を得た。車選びの際に、EVとPHVユーザーは車両価格やランニングコストという経済性を重視し、ガソリン車ユーザーは車両価格に加えて外観や内装などのデザイン性も重視する傾向があることが分かった。

購入後の節約意識の自己評価で「節約できている」と答えたのはEVユーザーが80.3%、PHVユーザーは66.7%とガソリン車ユーザーの54.3%を上回った。しかし、毎月の燃料代や充電料金を実際に把握しているユーザーは、ガソリン車ユーザーが74.3%と最も高く、次いでEVユーザーが65.7%で一定の把握度を示し、PHVユーザーは38.3%にとどまった。

EVとPHVユーザーに具体的な節約の行動を聞いたところ、EVユーザーでは「エコドライブを心掛けて運転している」が30.7%、PHVユーザーでは「特に意識していない」が41.7%に上った。ランニングコストを下げるためには現状の把握が不可欠だが、EVとPHVユーザーのコスト把握率は、ガソリン車ユーザーより低い傾向があった。

さらに、充電料金プランの見直し

## 視線

かつて人々はクルマに夢を求め、モーターショーのブースを飾る未来的なコンセプトカーに胸を躍らせた。だが、ショー出展のためだけに創られた流麗なフォルムのクルマたちは、その後商品化されることもなく、次第に人々の記憶からも消えていった。

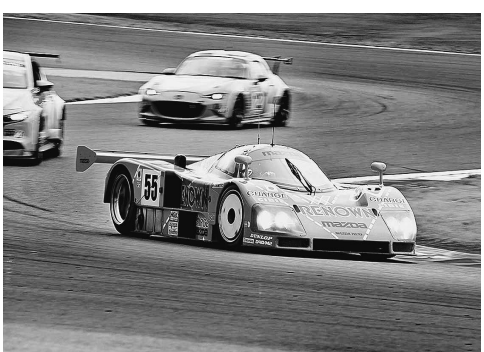
時代が変わり、不透明な未来を追い求めるよりも、1〜2年先を見据えた現実路線のモデルが増えた。現実型といってもそれは決して凡庸なものではなく、「これが本当に市販されるのか」と期待が高まるものばかりだ。1月には「ジャパンモビリティショー札幌2026」が開催される。多くの人が会場に足を運び、未来のモビリティを体感する機会となつてほしい。

頻度を聞くと「定期的な見直しをしていない」という回答がEVユーザーは59.8%、PHVユーザーは76.2%で、コストをさらに抑える機会を逃している現状が分かった。



ドラム式洗濯機に「電源プラグを抜いて連絡を…」との警告表示が。購入から10年。そろそろかとは思っていたが、トラブルは突然やってきた。◆ほぼ毎日動かす、なければ困る家電だがメーカーの部品保有期間は6年。何とかならないかと修理を頼んだが、故障した部品は辛うじて残っていた◆これ幸いと思つたが、再考を促された。どうやら別の主要部品の欠品が多く、「せつかく直しても他が壊れたら無駄になるかも」とのこと。手に入らない具体的な部品の種類や費用も例示され、今後のリスクをイメージしやすかったこともあり、助言を受け入れた◆いざ買い替えるにもハード

目したい。



「ファンフェスタ」では毎年、91年のルマン優勝車「787B」を走らせている（昨年の様子）